



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 日本工営株式会社
 コード番号 1954
 (URL <http://www.n-koei.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 高橋 修
 問合せ責任者 企画・財務部長 土岐 直

TEL (03) 3238-8026

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	49,574	3.2	44	—	710	—
16 年 3 月期	48,045	2.5	△ 1,840	—	△ 1,114	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	582	—	6	80	—	—	1.4	1.0	1.4	1.4		
16 年 3 月期	△ 794	—	△ 9	29	—	—	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.3			

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 85,759,369 株 16 年 3 月期 85,489,932 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17 年 3 月期	7	50	—	7 50	639	110.3
16 年 3 月期	7	50	—	7 50	647	△ 80.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	70,186	41,193	58.7	482	75
16 年 3 月期	66,485	41,773	62.8	484	01

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 85,330,583 株 16 年 3 月期 86,306,714 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 1,325,927 株 16 年 3 月期 349,796 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	12,000	△ 2,700	△ 2,300	—	—	—	—
通期	48,000	1,200	320	—	7 50	7 50	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 75 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
現金及び預金		5,053		4,863		190
受取手形		74		63		10
売掛金		21,265		19,417		1,848
有価証券		39		289		249
仕掛品		3,061		2,983		77
短期貸付金	(注4)	1,398		2,276		877
前払費用		246		345		98
未収入金		237		221		16
繰延税金資産		1,082		1,136		54
その他		629		425		204
貸倒引当金		12		-		12
流動資産合計		33,077	47.1	32,022	48.2	1,055
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	(注2)	15,500		14,033		
減価償却累計額		6,691	8,809	6,169	7,864	945
構築物	(注2)	767		727		
減価償却累計額		483	284	457	270	14
機械及び装置	(注3)	1,240		766		
減価償却累計額		754	485	636	130	354
車両運搬具		120		143		
減価償却累計額		101	18	121	21	3
工具器具及び備品		1,080		1,066		
減価償却累計額		900	179	892	174	5
土地	(注2)	9,769		9,734		34
建設仮勘定		-		619		619
有形固定資産合計		19,546	27.9	18,815	28.3	731
2 無形固定資産						
借地権		1,141		1,141		-
ソフトウェア		793		1,017		223
その他		83		85		2
無形固定資産合計		2,017	2.9	2,244	3.4	226
3 投資その他の資産						
投資有価証券		5,843		6,378		534
関係会社株式		5,247		1,967		3,280
関係会社長期貸付金	(注4)	2,218		2,484		266
長期前払費用		1		1		0
繰延税金資産		1,057		1,390		332
その他		1,190		1,229		39
貸倒引当金		14		48		34
投資その他の資産合計		15,544	22.1	13,403	20.1	2,140
固定資産合計		37,109	52.9	34,462	51.8	2,646
資産合計		70,186	100.0	66,485	100.0	3,701

(単位:百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		9		36		26
買掛金	(注4)	5,930		6,301		371
短期借入金		4,600		-		4,600
1年以内償還社債		5,000		-		5,000
未払金		835		895		59
従業員に対する未払金		406		297		109
未払法人税等		154		146		8
未払消費税等		177		502		325
前受金		2,273		2,362		89
預り金		1,046		576		470
賞与引当金		755		1,069		313
工事損失引当金		182		-		182
その他		250		267		17
流動負債合計		21,621	30.8	12,455	18.8	9,166
固定負債						
社債		-		5,000		5,000
長期借入金		4,000		4,000		-
退職給付引当金		523		366		157
役員退職慰労引当金		71		279		208
長期預り保証金	(注2)	2,776		2,610		165
固定負債合計		7,371	10.5	12,257	18.4	4,885
負債合計		28,993	41.3	24,712	37.2	4,281
(資本の部)						
資本金		7,393	10.5	7,393	11.1	-
資本剰余金						
1 資本準備金		6,071		6,071		-
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		38		38		-
資本剰余金合計		6,109	8.7	6,109	9.2	-
利益剰余金						
1 利益準備金		1,546		1,546		-
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		376		386		9
市場開拓積立金		1,920		1,920		-
別途積立金		22,367		23,367		1,000
3 当期末処分利益 (は当期末処理損失)		917		27		945
利益剰余金合計		27,127	38.7	27,192	40.9	64
その他有価証券評価差額金	(注7)	885	1.3	1,146	1.7	260
自己株式	(注5)	323	0.5	68	0.1	255
資本合計		41,193	58.7	41,773	62.8	580
負債資本合計		70,186	100.0	66,485	100.0	3,701

(2) 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増減金額	対前事業 年 度 比
			〔 自 平成16年 4月 1日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 〕			
			〔 至 平成17年 3月31日 〕		〔 至 平成16年 3月31日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高				%		%		%
建設コンサルタント事業			36,443		35,327		1,115	
電力エンジニアリング事業			11,877		11,849		27	
不動産賃貸事業			1,254		868		386	
計			49,574	100.0	48,045	100.0	1,529	103.2
売上原価								
建設コンサルタント事業	(注3)		28,641		27,983		658	
電力エンジニアリング事業	(注3)		10,743		10,920		176	
不動産賃貸事業	(注3)		575		446		128	
計			39,960	80.6	39,350	81.9	609	101.5
売上総利益								
建設コンサルタント事業			7,801		7,343		457	
電力エンジニアリング事業			1,133		929		203	
不動産賃貸事業			679		421		258	
計			9,614	19.4	8,694	18.1	919	110.6
販売費及び一般管理費	(注1,2,3)		9,569	19.3	10,534	21.9	964	90.8
営業利益			44	0.1	1,840	3.8	1,884	-
営業外収益								
受取利息			90		88		2	
有価証券利息			17		132		115	
受取配当金			184		101		82	
投資有価証券売却益			435		717		281	
その他			235		367		132	
計			962	1.9	1,407	2.9	444	68.4
営業外費用								
支払利息			87		56		31	
社債利息			75		75		-	
投資有価証券売却損			0		132		132	
為替差損			42		186		144	
その他			90		231		140	
計			296	0.6	681	1.4	385	43.5
経常利益			710	1.4	1,114	2.3	1,825	-
特別利益								
前期損益修正益			47		82		34	
固定資産売却益			5		0		4	
投資有価証券売却益			23		36		12	
固定資産除却負担金受入額			-		36		36	
賞与引当金戻入益			313		-		313	
退職給付会計基準変更時差異			544		544		-	
計			934	1.9	700	1.5	234	133.5
特別損失								
前期損益修正損			95		34		60	
固定資産売却損			0		3		2	
固定資産除却損			18		76		58	
投資有価証券売却損			-		0		0	
投資有価証券評価損			0		38		37	
ゴルフ会員権評価損			-		2		2	
特別退職加算金			224		373		148	
プロジェクト中断損			-		118		118	
特別補修			104		-		104	
計			444	0.9	649	1.4	204	68.5
税引前当期純利益			1,201	2.4	1,063	2.2	2,264	-
法人税、住民税及び事業税			119	0.2	84	0.2	35	142.4
過年度未払法人税等戻入額			58	0.1	-		58	
法人税等調整額			557	1.1	353	0.7	910	-
当期純利益			582	1.2	794	1.7	1,377	-
前期繰越利益			335		766		431	
当期未処分利益(は当期未処理損失)			917		27		945	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
ただし、一部の金利スワップについては特例処理によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械及び装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物 附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	3～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 定額法
5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支払時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については、5年による按分額を収益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
(5) 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より必要と見積もられる金額につき引当計上することにしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ182百万円少なく計上されております。</p>
8. 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける借入金利息
(3) ヘッジ方針	当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。
11. その他財務諸表作成	
のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)																																														
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式189,580千株</p> <p>定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」となっておりますが、当事業年度中には利益による自己株式の消却を実施していないため、株式の減少はありません。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式86,656千株</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、機械及び装置57百万円であります。</p> <p>4. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,325,927株であります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本工営パワー・システムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は887百万円です。</p> <p>8. 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。当期末現在における中期コミットメントラインに係る借入金残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	建物	1,648百万円	構築物	89	土地	217	計	1,954	短期貸付金	1,396百万円	長期貸付金	2,218	買掛金	2,055	日本工営パワー・システムズ(株)	1,738百万円	従業員	448	計	2,187	中期コミットメントラインの総額	4,500百万円	借入実行残高	2,500	差引額	2,000	<p>1. 会社が発行する株式の総数 同左</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式349,796株であります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本工営パワー・システムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティエイ</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,159百万円です。</p> <p>8. 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。契約限度額は45億円ですが、当期末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	建物	1,730百万円	構築物	99	土地	217	計	2,046	短期貸付金	2,186百万円	買掛金	2,362	日本工営パワー・システムズ(株)	2,247百万円	従業員	599	(株)エヌティエイ	59	計	2,906
建物	1,648百万円																																														
構築物	89																																														
土地	217																																														
計	1,954																																														
短期貸付金	1,396百万円																																														
長期貸付金	2,218																																														
買掛金	2,055																																														
日本工営パワー・システムズ(株)	1,738百万円																																														
従業員	448																																														
計	2,187																																														
中期コミットメントラインの総額	4,500百万円																																														
借入実行残高	2,500																																														
差引額	2,000																																														
建物	1,730百万円																																														
構築物	99																																														
土地	217																																														
計	2,046																																														
短期貸付金	2,186百万円																																														
買掛金	2,362																																														
日本工営パワー・システムズ(株)	2,247百万円																																														
従業員	599																																														
(株)エヌティエイ	59																																														
計	2,906																																														

2. 損益計算書関係

当 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は147百万円であります。</p> <p>3. 関係会社にかかる営業費用 関係会社にかかる営業費用は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,351百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,045</td> </tr> </table> <p>4. 1株当たりの当期純利益</p> <p style="text-align: right;">6円80銭</p> <p>注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">85,759,369株</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,829百万円	賞与引当金繰入	220	地代家賃	824	委託費	809	通信交通費	625	退職給付費用	303	売上原価	9,351百万円	販売費及び一般管理費	694	計	10,045	当期純利益	582百万円	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式に係る当期純利益	582百万円	普通株式の期中平均株式数	85,759,369株	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は325百万円であります。</p> <p>3. 関係会社にかかる営業費用 関係会社にかかる営業費用は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,729百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,124</td> </tr> </table> <p>4. 1株当たりの当期純損失</p> <p style="text-align: right;">9円29銭</p> <p>注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">85,489,932株</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,991百万円	賞与引当金繰入	318	委託費	984	地代家賃	976	通信交通費	728	退職給付費用	320	役員退職慰労引当金繰入額	53	売上原価	8,729百万円	販売費及び一般管理費	395	計	9,124	当期純損失	794百万円	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式に係る当期純損失	794百万円	普通株式の期中平均株式数	85,489,932株
従業員給料手当	2,829百万円																																																						
賞与引当金繰入	220																																																						
地代家賃	824																																																						
委託費	809																																																						
通信交通費	625																																																						
退職給付費用	303																																																						
売上原価	9,351百万円																																																						
販売費及び一般管理費	694																																																						
計	10,045																																																						
当期純利益	582百万円																																																						
普通株主に帰属しない金額	-																																																						
普通株式に係る当期純利益	582百万円																																																						
普通株式の期中平均株式数	85,759,369株																																																						
従業員給料手当	2,991百万円																																																						
賞与引当金繰入	318																																																						
委託費	984																																																						
地代家賃	976																																																						
通信交通費	728																																																						
退職給付費用	320																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																						
売上原価	8,729百万円																																																						
販売費及び一般管理費	395																																																						
計	9,124																																																						
当期純損失	794百万円																																																						
普通株主に帰属しない金額	-																																																						
普通株式に係る当期純損失	794百万円																																																						
普通株式の期中平均株式数	85,489,932株																																																						

3. リース取引関係

	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側)							
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額							
	車両 運搬具			車両 運搬具	161	150	11
	工具器具 及び備品	249	112	137	769	549	220
	その他	16	3	12	9	8	0
	合計	266	115	150	940	708	232
	本年度より、リース契約1件あたりの金額が300万円超のリース物件を注記の対象としております。						
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	40 百万円		1 年 内	42 百万円		
	1 年 超	115		1 年 超	232		
	合 計	155		合 計	274		
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料	66 百万円			200 百万円		
	減価償却費相当額	62 百万円			191 百万円		
	支払利息相当額	4 百万円			11 百万円		
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。			同左			
オペレーティング・リース取 引(貸手側)							
1. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	686 百万円		1 年 内	309 百万円		
	1 年 超	6,633		1 年 超	4,005		
	合 計	7,320		合 計	4,315		

4. 有価証券関係

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計関係

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>春季賞与未払金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,960</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> </table>	賞与引当金	298百万円	春季賞与未払金	152	工事損失引当金	72	退職給付引当金	71	ゴルフ会員権評価損	68	長期前払費用	35	役員退職慰労引当金	28	繰越欠損金	2,173	その他	133	計	3,033		72		2,960	その他有価証券評価差額金	579	固定資産圧縮積立金	240	その他	1	繰延税金負債合計	820		2,140	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,527</td></tr> </table>	賞与引当金	422百万円	投資有価証券評価損	6	ゴルフ会員権評価損	68	退職給付引当金	132	役員退職慰労引当金	110	長期前払費用	46	繰越欠損金	2,714	その他	23	繰延税金資産合計	3,524	その他有価証券評価差額金	749	固定資産圧縮積立金	246	その他	1	繰延税金負債合計	997		2,527
賞与引当金	298百万円																																																														
春季賞与未払金	152																																																														
工事損失引当金	72																																																														
退職給付引当金	71																																																														
ゴルフ会員権評価損	68																																																														
長期前払費用	35																																																														
役員退職慰労引当金	28																																																														
繰越欠損金	2,173																																																														
その他	133																																																														
計	3,033																																																														
	72																																																														
	2,960																																																														
その他有価証券評価差額金	579																																																														
固定資産圧縮積立金	240																																																														
その他	1																																																														
繰延税金負債合計	820																																																														
	2,140																																																														
賞与引当金	422百万円																																																														
投資有価証券評価損	6																																																														
ゴルフ会員権評価損	68																																																														
退職給付引当金	132																																																														
役員退職慰労引当金	110																																																														
長期前払費用	46																																																														
繰越欠損金	2,714																																																														
その他	23																																																														
繰延税金資産合計	3,524																																																														
その他有価証券評価差額金	749																																																														
固定資産圧縮積立金	246																																																														
その他	1																																																														
繰延税金負債合計	997																																																														
	2,527																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	6.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	評価性引当増減額	6.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3	過年度未払法人税等戻入額	4.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割	7.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																												
法定実効税率	39.5%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	6.7																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																														
評価性引当増減額	6.1																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																														
過年度未払法人税等戻入額	4.9																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																														
法定実効税率	40.9%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	7.9																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																																														
その他	1.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																														

役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日予定）

（ 1 ）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（ 2 ）その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役執行役員 吉田 保 現執行役員中央研究所長兼技術企画部長

退任取締役

中原伸之 現取締役（社外取締役）

執行役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日予定）

昇任執行役員

常務執行役員 畑尾成道 現執行役員コンサルタント海外カンパニーバイスプレジデント
（技術担当）兼コンプライアンス室長

新任執行役員

執行役員 喜多照幸 現日本工営パワー・システムズ株式会社代表取締役社長
執行役員 村井 浩 現コンサルタント海外カンパニー地域社会事業部長
執行役員 田沼幸一 現コンサルタント海外カンパニー運輸・交通事業部長
執行役員 清水正明 現コンサルタント国内カンパニー大阪支店長
執行役員 阿部洋一 現コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部長代理

退任執行役員

新開弘毅 現執行役員コンサルタント海外カンパニー新領域事業統轄部長
（退任後はコンサルタント海外カンパニー
技師長（執行役員待遇）兼新領域事業統轄部長）
小俣新重郎 現執行役員コンサルタント国内カンパニー 兼技術企画室長
兼品質・環境管理室長兼安全担当
（退任後はコンサルタント国内カンパニー技師長（執行役員
待遇）兼技術企画室長兼品質・環境管理室長兼安全担当）